

「あなご」で、明るい解決策を！

「ご存じですか？」 観光施設の収支

本誌「村民かわらばん」では、私たちの税金が、不正・不当に使われている実態の一部を、数回にわたりお伝えしてきました。
今回は、山中湖村の観光関連施設の、経営実態についてお知らせします。目的は、元氣のない山中湖村の原因を探り、その対策を考えなくてはならないからです。
樋口が、村議会議員に初当選して以来主張してきた「ハコモノ行政の見直しと借金財政の改革は、今や全国の自治体の共通の課題です」。
山中湖村のさらなる課題は「ハコモノ（観光施設）の深刻な赤字経営体質と、村執行部の無策による村民への多大なシロ寄せを、どのように解決するかです」。

以下のデータは、現村長が村政を継承した、平成16年度から平成19年3月までの各観光施設の経営実態について、入手した資料から一覧表に集計したものです。

一覧表の解説

どの施設の収支も赤字である。赤字分は、税金で補てんしている。
平成16年度と同19年度の比較施設が増え、収入は約6千万円減少。維持管理費は、1億9千万円増加した。税金の補てん額も、約1億7千万円増加した。

山中湖村・観光施設の収支一覧 (単位:円)

平成	利用収入+入湯税	維持費+償還費	収入-支出
16年度	405,126,890	416,226,000	-11,099,110
17年度	355,792,858	465,369,313	-109,576,455
18年度	348,163,202	445,745,788	-97,582,586
19年度	340,113,950	407,423,895	-67,309,945

16年度	17年度	18年度	19年度
90,480,120	69,865,650	64,984,670	74,056,550
214,247,930	197,698,128	238,768,361	228,012,066
-123,767,810	-127,832,478	-173,783,691	-153,955,516

16年度	17年度	18年度	19年度
3,867,640	3,777,470	4,935,970	4,010,050
67,651,979	66,298,053	64,564,883	51,022,179
-63,784,33	-62,520,583	-59,628,913	-47,012,129

16年度	17年度	18年度	19年度
0	0	6,714,042	21,600,000
9,906,780	11,544,780	251,412,360	130,437,876
-9,906,780	-11,544,780	-244,698,318	-108,837,876

16年度	17年度	18年度	19年度
499,474,650	429,435,978	424,797,884	439,780,550
708,032,689	740,910,274	1,000,491,392	816,896,016
-208,558,039	-311,474,296	-575,693,508	-377,115,466

村民一人当たり、約3万4千800円の負担。四大家族で、13万9千円の負担。
平成19年度の税金の補てん額は、3億7千7百万円
村民一人当たり、約6万2千900円も負担したことになる。
四大家族で、25万1千円も負担したのだ。
税金の補てん額は1億7千万円も増えている。
どう解釈するか
観光施設経営は、村民に

重い負担を強いている。
これを機会に、観光施設の運営方法を 根本的に見直す必要がある。
ハコモノ建設にたよった観光行政の反省。
交流プラザを「観光の起爆剤だ」と主張した村民も反省すべき。
村長はどう考えているか
(一般質問での回答要旨)
「赤字赤字」と耳ざわりだ!
公共施設だから福祉的側面もあり、黒字を出す必要はない。
樋口の意見
村長の発言は、無責任で実態認識が欠如している。
従って、赤字経営の原因分析もなく、有効な対策ができるはずがない。
この四年間で、実に14億7千万円の

補てんをした。
樋口は、まず「赤字解消策を示せ」と言っているのである。
公共施設といえども、サービスの向上と黒字経営を目指して欲しい。
利益が出れば、村民(減税)や利用者へ還元できる。
健全経営を目指すためには、

施設計画時の収入と支出の試算

通常、事業計画時には、収入と支出の試算を行うものである。
しかし、村当局は、そういうものは行っていないと回答した。また、「いろいろ利益が出るかも考えた事がない」と回答。しかし、交流プラザに関しては、

収入が3千870万円、支出が8千430万円と見込んでいた。
ということは、始めから約5千万円の赤字の想定で、現実には約1億円の赤字である。
また、花の都の入場者数は、ドーム建設時に年間50万人と見込んでいたが、平成19年度は約14万7千人である。
問題点
事業の計画段階で、赤字が出ることは明らかであった…無謀な計画にもかかわらず、赤字解消の対策を何ら講じてこなかった…無責任

「観光振興公社」の決算内要

「公社」には、両施設の管理費として毎年1億7千万円が支払われている。
「公社」の決算は、基本的に毎年赤字だが、平成17年度は、決算時に3千476万円を税金で補てんをし、累積債務を1千492万円に圧縮した。
しかし、その後赤字が続き、平成19年度は累積債務が4千80万円となり、債務超過となった。普通の会社では、「倒産」である。
社長である村長に、赤字の原因と今後の改善策をただした。が、原因の分析が根本的に誤っており、改善策も全く見通しがなかった。
樋口は、現在の経営責任者「社長」村長、取締役「高村幸元氏、坂本昇氏」は総退陣し、経営の「口」専門家を招き入れ、公社の経営と社員教育を根本から立て直すよう、議会で村長に厳しく申し入れた。

観光振興公社の決算状況 (単位:円)

平成	当期損益	累積損益	備考
16年度	-16,273,618	-32,682,347	
17年度	17,760,660	-14,921,687(補てん前は-49,683,797)	
18年度	-6,244,839	-21,166,526	
19年度	-19,636,091	-40,802,617(債務超過)	

以上、山中湖村の観光行政の現状は、深刻で根深い問題を抱えています。このまま実態分析を怠り、対策も講じないならば、村は観光施設の赤字補てんのために莫大な税金が失われ、運営担当の観光振興公社も赤字倒産、さらに村民の暮らしが疲弊する、という「三重苦」の悲劇が迫っています。
今年、村長選挙の年です。この問題の解決策が真剣に論じられなければなりません。
樋口は、厳しい現実を詳細に分析し(上の表は集計数値のみ)、山中湖村に適合する施策を調査研究しています。
そして、決して悲観してはいません。明るい解決策の具体的見通しも立てています。
今こそ、今回の資料を基に、村の各所で解決策の議論が沸騰することを願っています。詳細データに関心のある方は、ぜひともお問い合わせください。

指定管理者制度について
矛盾している山中湖村
指定管理者制度の目的は、「サービスの向上」と「管理経費の削減」である。実態は、サービスの向上はおろか、村の管理経費負担は、逆に増加している。
「公社」は100%が村出資なので、債務は最終的に村が背負うことになる。従って、「親方日の丸」的経営となり、「株式会社」としての経営努力が見られない。
県フラワーセンター・ハイジの村の事例
導入前の県の支出は1億9千万円、売上は6千万円、入場者は2万人だった。

お礼とお願 村政についてのご意見や励まし、ご提言を、お手紙や電話・FAXメールで沢山いただいております。今後ともいろいろなお意見をお聞かせください。これからの活動に役立てます。